

IoT時代の知的財産の動向

-オープンイノベーションにおけるビジネスモデルと営業秘密の保護-

2016年10月28日

所長 弁理士 関 和 郎

特許業務法人
第一国際特許事務所

1. 知的財産における最近の動向
2. オープンイノベーションの成果物
3. オープンイノベーションにおける課題
ービジネスモデル特許と営業秘密ー

A) 各国の動向

- ✓ 中国、韓国のパCT出願が増加
- ✓ ブラジル、インドなどで審査基準の改定が進展
- ✓ 中国の業界毎の特許組合

B) 異議申し立て制度（日本）

- ✓ 毎月100件ベースで申立
- ✓ 化学・材料分野は多いが、電子・情報は少ない。
- ✓ 申立人はダミーであることが多い。

C) 職務発明（日本）

- ✓ 今年度になり、各社の社内規定の見直しの動き
- ✓ 全体費用の圧縮と管理負担の軽減化
- ✓ 海外特許についての取り扱いが課題

グローバルな知財の係争リスクの上昇を踏まえ、
様々な対応の準備が進みつつある。

- A) デジタル・ネットワーク化に対応した次世代知財システムの構築
 - ▶ 大量に集積・処理されるデータの取り扱い
 - ▶ 著作権制度の手当
- B) オープンイノベーションと&グローバル化の進展
 - ▶ インバウンド型(外部からの技術・知識の取込み)とアウトバウンド型(自社の技術・知識の外部への提供)の双方でオープン・イノベーションが更なる進展
 - ▶ 権利化、秘匿化、標準化、さらに契約の活用を駆使した知財マネジメント

既存のプラクティスでは対応できない領域が発生
⇒ 新たな知財管理のポリシーや手法の検討が進みつつある。

1. IoTを活用した事業の保護
 - A) 開発システムとビジネスモデルの保護
 - B) ビジネスモデルを支えるノウハウ、データの保護

2. 共同開発成果の取り扱い
 - － Background IP と Foreground IP
 - A) 持ち寄ったデータのコンタミネーションの回避
 - B) 成果物の他者への展開

3. 人材流動化への対応
 - A) 社内ノウハウの流出
 - B) 社外からのノウハウの流入（加害者となるリスクの回避）

ご清聴ありがとうございました。

特許業務法人 第一国際特許事務所

所長 弁理士 関 和郎

〒101-0032 東京都千代田区岩本町3-5-12

Tel. 0 3 - 5 8 3 5 - 5 3 1 1

E-mail : kazuo_seki@daiichi-ipo.or.jp

URL : <http://daiichi-ipo.or.jp/>